

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,431	固定負債	11,492
有形固定資産	27,106	地方債等	6,095
事業用資産	13,217	長期未払金	2,456
土地	8,155	退職手当引当金	1,698
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,169	その他	1,244
建物減価償却累計額	△ 7,578	流動負債	1,060
工作物	987	1年内償還予定地方債等	712
工作物減価償却累計額	△ 517	未払金	217
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67
航空機	-	預り金	46
航空機減価償却累計額	-	その他	19
その他	-	負債合計	12,553
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	29,198
インフラ資産	13,546	余剰分（不足分）	△ 11,726
土地	577		
建物	94		
建物減価償却累計額	△ 37		
工作物	35,069		
工作物減価償却累計額	△ 22,263		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108		
物品	1,263		
物品減価償却累計額	△ 920		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,325		
投資及び出資金	32		
有価証券	1		
出資金	32		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69		
長期貸付金	61		
基金	1,171		
減債基金	-		
その他	1,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	1,593		
現金預金	786		
未収金	39		
短期貸付金	1		
基金	766		
財政調整基金	762		
減債基金	4		
棚卸資産	2		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	30,024	純資産合計	17,472
		負債及び純資産合計	30,024

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,925
業務費用	4,456
人件費	1,253
職員給与費	1,017
賞与等引当金繰入額	66
退職手当引当金繰入額	-
その他	170
物件費等	3,070
物件費	2,119
維持補修費	90
減価償却費	861
その他	-
その他の業務費用	134
支払利息	64
徴収不能引当金繰入額	8
その他	61
移転費用	5,469
補助金等	4,870
社会保障給付	455
他会計への繰出金	56
その他	88
経常収益	679
使用料及び手数料	413
その他	267
純経常行政コスト	9,246
臨時損失	67
災害復旧事業費	65
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	9,312

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,339	29,659	△ 11,320
純行政コスト (△)	△ 9,312		△ 9,312
財源	9,008		9,008
税収等	5,372		5,372
国県等補助金	3,636		3,636
本年度差額	△ 304		△ 304
固定資産等の変動 (内部変動)		102	△ 102
有形固定資産等の増加		636	△ 636
有形固定資産等の減少		△ 865	865
貸付金・基金等の増加		513	△ 513
貸付金・基金等の減少		△ 182	182
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 563	△ 563	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 867	△ 461	△ 406
本年度末純資産残高	17,472	29,198	△ 11,726

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,476
業務費用支出	3,007
人件費支出	1,273
物件費等支出	1,569
支払利息支出	64
その他の支出	101
移転費用支出	5,469
補助金等支出	4,870
社会保障給付支出	455
他会計への繰出支出	56
その他の支出	88
業務収入	7,963
税収等収入	5,376
国県等補助金収入	1,955
使用料及び手数料収入	417
その他の収入	215
臨時支出	65
災害復旧事業費支出	65
その他の支出	-
臨時収入	1,511
業務活動収支	933
【投資活動収支】	
投資活動支出	748
公共施設等整備費支出	269
基金積立金支出	478
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	263
国県等補助金収入	109
基金取崩収入	144
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	7
投資活動収支	△ 485
【財務活動収支】	
財務活動支出	698
地方債等償還支出	697
その他の支出	1
財務活動収入	377
地方債等発行収入	377
その他の収入	-
財務活動収支	△ 322
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	614
本年度末資金残高	740
前年度末歳計外現金残高	20
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	46
本年度末現金預金残高	786

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち山北町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
団体（会計）名：山北町土地開発公社
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：635百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：005／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：011／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：020／下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：045／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：060／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項はありません。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

すべての普通財産

② 内訳

事業用資産 4,313百万円

土地 3,726百万円

建物 572百万円

工作物 15百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価と同額です。

(2) 減価償却について直接法を採用した場合

該当事項はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	21,538	532	759	21,311	8,095	300	0	0	13,217
土地	8,127	28	0	8,155	0	0	0	0	8,155
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	12,499	405	734	12,169	7,578	261	0	0	4,591
工作物	911	76	0	987	517	38	0	0	470
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2	22	24	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	35,749	162	64	35,847	22,301	533	0	0	13,546
土地	574	3	0	577	0	0	0	0	577
建物	90	4	0	94	37	2	0	0	56
工作物	34,952	117	0	35,069	22,263	531	0	0	12,805
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	133	39	64	108	0	0	0	0	108
物品	1,240	27	4	1,263	920	28	0	0	343
合計	58,528	721	827	58,421	31,315	861	0	0	27,106

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,792	4,637	1,104	117	615	332	4,619	0	13,217
土地	793	2,568	367	7	439	72	3,909	0	8,155
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	950	2,036	735	2	157	6	705	0	4,591
工作物	49	33	2	108	19	254	5	0	470
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	9,286	26	0	1,632	2,564	0	38	0	13,546
土地	480	0	0	58	2	0	38	0	577
建物	4	17	0	35	0	0	0	0	56
工作物	8,707	9	0	1,527	2,561	0	1	0	12,805
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	94	0	0	12	1	0	0	0	108
物品	1	24	1	299	5	1	12	0	343
合計	11,079	4,687	1,105	2,048	3,184	334	4,669	0	27,106

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,038	613	1,381	665	535	239	5,454	9,926
業務費用	679	586	400	476	286	71	1,958	4,457
人件費	68	205	230	110	95	12	533	1,253
職員給与費	64	157	178	89	86	2	441	1,017
賞与等引当金繰入額	4	10	11	7	6	0	28	66
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	38	41	14	3	10	64	170
物件費等	572	372	136	353	191	58	1,388	3,070
物件費	124	235	82	242	49	36	1,350	2,119
維持補修費	58	2	2	9	14	3	1	90
減価償却費	390	135	52	101	127	19	37	861
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	39	10	34	14	1	0	37	134
支払利息	38	2	0	8	0	0	16	64
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8	8
その他	1	8	33	6	1	0	13	61
移転費用	360	27	981	189	248	168	3,496	5,469
補助金等	222	26	191	169	171	168	3,923	4,870
社会保障給付	0	1	454	0	0	0	0	455
他会計への繰出金	138	0	336	20	0	0	△ 437	56
その他	0	0	0	0	77	0	10	88
経常収益	240	14	5	186	78	7	147	677
使用料及び手数料	195	6	0	158	4	0	49	413
その他	45	7	5	27	74	7	99	264
純経常行政コスト	798	600	1,375	480	457	232	5,307	9,249
臨時損失	10	0	0	0	56	1	0	67
災害復旧事業費	9	0	0	0	56	0	0	65
資産除売却損	1	0	0	0	0	1	0	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	809	600	1,375	480	512	233	5,307	9,315

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山北町土地開発公社	1	792	260	532	1	100.00	532	0	0
合計	1	792	260	532	1		532	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
テレビ神奈川	1	22,169	15,886	6,283	3,600	0.02	1	0	1	0
神奈川県農業公社	0	215	110	105	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	233,465	221,761	11,705	5,343	0.01	1	0	1	0
神奈川県信用保証協会	7	1,289,080	1,201,301	87,779	56,259	0.01	9	0	7	0
神奈川県果実協会	1	177	90	87	90	1.04	1	0	1	0
神奈川県下水道公社	0	2,798	2,655	143	110	0.25	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	370	314	56	36	1.46	1	0	1	0
山北町環境整備公社	20	542	2	540	520	3.85	21	0	20	0
かながわ健康財団	0	930	46	884	18	1.64	14	0	0	0
地方公営企業等金融機構	1	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01	34	0	1	0
合計	31	26,407,352	25,959,149	448,202	82,665		83	0	31	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	540	0	0	0	540	540
土地開発基金	4	0	0	0	4	4
簡易水道事業整備基金	8	0	0	0	8	8
地域振興費基金	20	40	0	0	60	60
義務教育石森振興費基金	0	45	0	0	45	45
義務教育振興費基金	0	3	0	0	3	3
川村小学校皆川音楽振興費基金	0	1	0	0	1	1
福祉施設基金	1	0	0	0	1	1
ふるさと創生基金	46	0	0	0	46	46
まちづくり基金	15	0	0	0	15	15
地域福祉基金	19	180	0	0	199	199
小中学校遠藤奨学費基金	15	9	0	0	23	23
特定公共賃貸住宅整備基金	12	0	0	0	12	12
地域優良賃貸住宅整備基金	24	0	0	0	24	24
つぶらの周辺地域振興基金	86	0	0	0	86	86
財政調整基金	682	80	0	0	762	762
減債基金	4	0	0	0	4	4
森林環境譲与税基金	2	0	0	0	2	2
介護保険給付費基金	100	0	0	0	100	0
合計	1, 579	358	0	0	1, 937	1, 837

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
個人・社協	61	0	1	0	63
合計	61	0	1	0	63

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	26	3
町県民税	5	1
軽自動車税	0	0
法人町民税（均等割）	0	0
保育所保育料（町外受託者分）	0	0
一般医療給付費	26	2
一般後期高齢者支援金	6	0
一般介護納付金分	3	0
介護保険料	1	1
後期高齢者医療保険料	0	0
退職医療給付費分	0	0
退職後期高齢者支援金	0	0
退職介護納付金分	0	0
その他の未収金		
町営住宅使用料	0	0
地代収入	0	0
し尿処理手数料	0	0
浄化槽使用料	0	0
下水道使用料	0	0
小計	69	8
合計	69	8

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	17	0
町県民税	4	0
軽自動車税	0	0
法人町民税（均等割）	0	0
一般医療給付費	8	0
一般後期高齢者支援金	2	0
介護保険料	2	0
一般介護納付金分	1	0
後期高齢者医療保険料	1	0
その他の未収金		
地代収入	0	0
町営住宅使用料	0	0
し尿処理手数料	0	0
浄化槽使用料	0	0
下水道使用料	1	0
水道使用料	4	1
小計	39	1
合計	39	1

（２）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細 （単位：百万円）

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	122	10	36	0	0	0	0	0	0	85
公営住宅建設	19	9	0	0	0	0	0	0	0	19
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	391	36	239	0	4	0	0	0	0	149
一般単独事業	583	107	200	0	0	0	0	0	0	384
その他	2,525	280	2,294	0	0	93	0	0	0	138
【特別分】										
臨時財政対策債	3,133	261	3,133	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	27	8	27	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,806	712	5,936	0	4	93	0	0	0	774

②地方債等（利率別）の明細 （単位：百万円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,806	5,158	880	473	84	63	53	95	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細 （単位：百万円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,806	712	716	695	622	553	2,132	1,039	307	30

④特定の契約条項が付された地方債等の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7	8	7	0	8
徴収不能引当金（流動資産）	4	0	3	0	1
退職手当引当金	1,745	0	47	0	1,698
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	86	66	85	0	67
合計	1,842	74	142	0	1,774

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	酒匂川流域下水道建設費負担金		3	
	計		3	
その他の補助金等	特別定額給付金		1,003	総務
	その他		1,163	総務
	その他		2,701	
	計		4,867	
合計			4,870	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,693
		その他		△ 17
		地方譲与税		47
		利子割交付金		1
		配当割交付金		6
		株式譲渡所得割交付金		7
		地方消費税交付金		229
		ゴルフ場利用税交付金		9
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		6
		地方特例交付金		9
		地方交付税		1,425
		交通安全対策特別交付金		2
		分担金及び負担金		46
		寄附金		812
		繰入金		34
		法人事業税交付金		12
		小計		4,321
	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		38
		投資活動収入として収納した都道府県支出金		71
		計		109
		業務収入として収納した国庫支出金		274

	国県等補助金	経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金	1, 427
			業務収入として収納した都道府県支出金	257
			臨時収入として収納した都道府県支出金	83
			計	2, 041
		小計		
合計			6, 472	
町設置型浄化槽事業特 別会計	税収等	繰入金		0
		その他		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1
			業務収入として収納した都道府県支出金	2
			計	2
		小計		
	合計			2
商品券特別会計	税収等	繰入金		22
		その他		△ 22
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
			小計	

	合計			0
国民健康保険事業特別 会計	税込等	国民健康保険税		278
		繰入金		104
		その他		△ 104
		小計		278
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金	1
			業務収入として収納した都道府県支出金	996
			計	997
		小計		997
合計			1, 275	
後期高齢者医療特別会 計	税込等	後期高齢者医療保険料		157
		繰入金		27
		その他		△ 27
		小計		157
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			157
	税込等	分担金及び負担金		1
		繰入金		138

下水道事業特別会計		その他		△ 122
		小計		17
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計			0
合計			17	
介護保険事業特別会計	税込等	保険料		287
		分担金及び負担金		1
		支払基金交付金		290
		繰入金		205
		その他		△ 185
		小計		598
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	262
			業務収入として収納した都道府県支出金	164
			計	426
		小計		
	合計			1,024
		税込等		
小計			0	
		資本的		0

水道事業会計	国県等補助金	補助金	計	0
		経常的 補助金	他会計補助金	19
			計	19
		小計		
	合計			19

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	9,312	3,466	298	4,656	893
有形固定資産等の増加	636	109	79	447	0
貸付金・基金等の増加	513	0	0	513	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,461	3,575	377	5,617	893

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	415
要求払預金	37
要求払預金	288
合計	740